

# アクションプラン2020進行管理シート（平成29年度分）

## ■ 記載内容

### H29年度の取組（D）

取組項目ごとの、平成29年度の計画（P）に対する、平成30年3月時点の見込みの取組内容

### 今期の評価（C）

計画（P）に対する取組についての評価と評価の理由を記入

#### 【凡例】

- S：計画を超えて達成
- A：計画どおりに達成
- B：実施したが計画に未達
- C：未実施

#### （評価の例）

- 課内検討 → S：庁議等で協議し一定結論を得た  
A：課内検討を終え一定結論を得た  
B：検討を進めたが結論を得ていない  
C：課内検討に至らなかった
- 庁内検討 → S：行政決定し、事業を実施した  
A：庁議等で協議し一定結論を得た  
B：検討を進めたが結論を得ていない  
C：庁内検討に至らなかった
- 実施 → S：想定以上の成果が出た  
A：ほぼ想定どおりの成果が出た  
B：効果が想定を下回った、実施時期が遅れた  
C：実施に至らなかった
- 推進 → S：新たな取組へ昇華した  
A：遺漏なく推進した  
B：推進したが実施できなかった  
C：事業自体廃止した

### 改善事項（A）

- ・アクションプラン2020で定めた計画（P）の変更が必要な場合、その内容
- ・今期の評価（C）が「B」「C」評価の場合は、次年度に向けた取組内容を記入

## ■ 進行管理／進捗チェックの流れ

- ①各部署での自己評価（D・C・A）
- ②行財政再建推進本部（庁内）での進行管理 及び  
行財政改革市民会議（庁外）での進捗チェック（C・A）
- ③各部署が記入した評価等を見直し（C・A）

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組①

### 後世に夢を残そう！ 税収等の確保

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進	→	施策マネジメント評価 まち・ひと・しごと創生総合戦略評価	A	各評価シートを定量評価とすることにより、担当各課自身による可視化を図った。	なし
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑤準備	⑦実施	不動産・インターネット動産の公売環境を整備した。	A	公売環境を整備した。なお、対象事案が事前に完結したため、公売は実施しなかった。	なし
市税収納率の改善 (東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	納税課	⑧推進	→	市税・国保税収納率改善に係る滞納事案の進行管理を強化した。	A	市税・国保税とも、平成29年12月末日時点で、現年度・滞納繰越・合計収納率のいずれも、平成28年度を上回る収納率を確保・維持している。	なし
開発の推進	まちづくり推進課		②課内検討	類似団体の取組や先進事例について検討した。	A	今後のまちづくりについて、来年度の推進に向けて課内検討を行った。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- 「第4次基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進」をしっかりと進めていただきたい。
  - ・H30年度から始まる第5次基本構想・前期基本計画の策定スケジュール及び解決すべき具体的な課題を、市民会議に示していただきたい。
  - ・今後は「ビルド&スクラップ」の発想で、ビルドを見据えてスクラップを強い意思で行うことが不可欠である。
- 「市税収納率の改善」について、市税・国保税は歳入の根幹である。更なる改善に努めていただきたい。
  - ・都内でも上位の収納率を維持している努力を評価する。ただし、計画の範疇であり、評価は「A」が妥当である。
  - 【行財政再建推進本部】(以下【本部】)評価を「S」から「A」に修正した。
  - ・評価「A」は予定する取組の完了を意味する。各期の目標・スケジュール・結果を明確にしていきたい。
  - 【本部】全ての取組について各期の目標及びスケジュールを明確にする。(以下の取組に共通)
- 「開発の推進」をしっかりと進めていただきたい。
  - ・「課内検討」の内容が不分明である。具体的な課内検討の結果を市民会議に示していただきたい。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組②

### 知恵と工夫で勝負！ 新たな財源等の確保

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
寄付金の募集強化(ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	①調査	②課内検討	他市事例研究 業者ヒアリング実施 予算要求	A	他市事例研究、業者ヒアリングを実施しており、実施に向けたプロセスを進捗させた。	なし
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営担当		②課内検討	他市事例研究 業者ヒア実施	A	H30年度にクラウドファンディングを実施する方向性とした。	なし
広告等の活用推進	行政経営担当	⑧推進	→	要綱に基づき継続実施	A	新たな取組の検討が進められているため。	なし
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)	環境政策課		②課内検討	制度導入の決定	S	平成30年度からの制度導入を決定したため。	なし
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	介護福祉課	⑦実施		実施	B	事業スケジュールどおり、事業者選定等進め、官民協働事業化を進めたが、アクションプランの計画設定期間中には完了しないため。	事業スケジュールをアクションプランに正確に反映させる。
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	生涯学習課	②課内検討	→	未実施	C	東京都から、ネーミングライツ収入が体育館の機能を高め、公園利用者にとってもメリットがない限り、土地使用料をもらうことになると明言されているため、検討しきれない状態である。	H32年度までの実施可否を判断するため、検討スケジュールを作成する。

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- 「寄付金の募集強化」は、ふるさと納税の普及に対して急務である。しっかりと取組を実施していただきたい。  
・検討内容がわかりにくいいため評価できないとの意見あり。市民会議に実施のスケジュールと検討実績を示していただきたい。
- 「事業使用に係る公園使用許可制度の導入」を前倒しで進めたことを高く評価したい。  
・計画を前倒しで進めたのであるから、評価は「S」が妥当である。  
→【本部】評価を「A」から「S」に修正した。  
・他の施設における制度導入の是非について、H30上半期中に検討を進めていただきたい。
- 「『高齢者福祉のしおり』作成の官民協働事業化」も順調に進められていることを評価する。  
・アクションプランの計画に対して遅れており、評価は「B」が妥当である。  
→【本部】評価を「A」から「B」に修正した。  
・その他市が配布するパンフレット等の官民協働事業化について、各課からの新たな取組に期待したい。
- 総合体育館における「ネーミングライツ導入」は実施可能であるか否か、検討を進めて市民会議にも報告していただきたい。  
・H30.2.21市民会議で生涯学習課から説明を受けた。  
・交通標識、地図の書き換え費用の負担を求められた場合も含めた採算性の検討が必要である。  
・栗山運動公園も含めて、検討・実施のスケジュールを市民会議に示していただきたい。  
・実施するならば、東京オリンピック・パラリンピック2020が行われて機運が盛り上がるH32年度までに行うべきである。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組③

### 類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
各部・各課コスト管理の推進	行政経営担当		①調査	他市事例調査	B	他市事例等調査しているが、来年度も引き続き他市事例を研究していく。	H31年度実施に向け、取組案を作成する。
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	→	他課とのヒアリング等実施 固定資産台帳の整備	A	委託業者、他課との調整のうえ固定資産台帳の整備を行い、その他業務についても積極的に推進している。	なし
主管課契約事務の見直し	管財課		②課内検討	他市事例研究	A	他市の主管課契約を行う基準について調査研究を行った。	なし
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	管財課	②課内検討	③庁内検討	契約事務適正化検討委員会にて検討	B	庁内検討を行ったが、新庁舎・清掃関連施設における具体的な課題について今後検討する必要があるため。	H30年度下半期実施に向け、環境の整備を図る。
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	→	低未利用地の現状確認	B	現在低未利用地となっている土地について、有用な利用法に至らなかった	検討状況を「見える化」し、検討スケジュールをまとめる。
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	→	公有財産台帳について、財政課へのデータ提供を実施	A	必要とされるデータを適宜調査のうえ提供した。	なし
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	→	固定資産台帳に掲載する項目に平成28年度増減分を追加	A	規定のスケジュールどおりに対応している。	なし
開票事務の迅速化	選挙管理委員会事務局		②課内検討	他市事例研究 開票事務の振り返り	B	他市が開票作業をどのようにしたら迅速化したかを確認し、今後の開票事務に活かせるかを検討した。	H30年度下半期実施に向け、取組案を作成する。
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	→	次年度制度改革・税率等改正準備 保健事業の推進	A	法定外一般会計繰入金削減解消に向けた取組を実施したため。	なし
低未利用公園等の活用	環境政策課	②課内検討	→	方針策定の決定	S	H30年度の基本方針策定を決定した。また、事業使用による活用促進をH30年度に実施予定である。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)	都市計画課	③庁内検討	→	長期保有地を売却し、収益を借入金償還に充当	B	関係部署と検討調整を行い、今後の方針について一定の結論を得たが、期限内の完済は困難であり、償還期限を延伸する扱いとなったため。	区画整理事業の進捗に依りて、土地の売却を推進し、延伸することとなった長期借入金を、できる限り早く償還する。

## 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

### ○「各部・各課コスト管理の推進」は、財政健全化の中心的な取組である。

- ・計画どおり、H31年度実施とできるよう進捗を図っていただきたい。

### ○「地方公会計の整備」(財政課・管財課・会計課)の取組状況と見通しを明らかにしていただきたい。

- ・計画では、H29年度から32年度まで「推進」である。
- ・取組のスケジュールと実績を市民会議に示していただきたい。
- ・特に、整備後の公会計をどう自治体経営の改善に活用するのか、検討を進めていただきたい。

### ○「主管課契約事務の見直し」をしっかりと進めていただきたい。

- ・検討内容がわかりにくいため評価できないとの意見あり。
- ・市民会議に実施のスケジュール及び検討の実績を示していただきたい。

### ○「低未利用地の活用・処分」の検討状況を、市民にわかるよう「見える化」すべきである。

- ・市有地や賃借している土地及びその利用状況がそもそも市民にはわかりにくい。「見える化」して市民会議に示していただきたい。

### ○「開票事務の迅速化」は、H31年度の選挙で実施できるよう準備を進めていただきたい。

- ・選挙がないH30年度中に、計画通りに準備を進める必要がある。検討状況や方向性を市民会議に報告していただきたい。
- ・選挙の投開票事務における学生・市民ボランティアの活用等、具体的に検討していただきたい。

### ○「特別会計の健全化」(保険年金課)の取組は評価する。今後のスケジュールを明らかにしていただきたい。

- ・計画では、H29年度から32年度まで「推進」である。
- ・取組内容がわかりにくいため評価できないとの意見あり。
- ・市民会議にスケジュール、実績及び期待される効果等を示していただきたい。

### ○「低未利用公園等の活用」を前倒しで取り組んだことは高く評価する。

- ・計画ではH32年度下半期実施となっているところを、前倒しで取り組んだ。評価は「S」が妥当である。
- 【本部】評価を「A」から「S」に修正した。
- ・検討内容がわかりにくいため評価できないとの意見あり。
- ・実施に向けたスケジュールと取組実績を市民会議に示していただきたい。

### ○「土地開発公社の財政健全化」は、今後も「推進」すべきである。

- ・計画にはH30年度下半期以降の取組を検討して、アクションプラン2020の見直しの中で位置付けるべきである。
- ・取組スケジュール、検討実績及び見込まれる効果を市民会議に示していただきたい。
- ・金利負担を軽減するため借り換え等も検討していただきたい。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組④

### 民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	②課内検討	④審議会等	他市事例調査 方針案策定 市民会議に素案提示	A	来年度策定に向け、計画通りに進捗した。	なし
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	行政経営担当	③庁内検討	→	窓口改革検討部会設置 市民課窓口委託検討	B	部会で検討を進め、委託化の道筋が付いたが、いくつかの検討課題が残っている。	H31年度実施に向け、残る課題を整理する。
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	広報秘書課	③庁内検討	→	課内検討	B	窓口改革部会でも検討されたが、実施の是非及び内容等の結論を得ていない。	平成30年度、窓口改革部会において検討を行う。
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課		①調査	市有施設の集中管理方法を、施設巡回から警備委託化を実施。	A	従来の施設管理室職員の巡回を廃止し、警備を委託したことで、段階的に施設管理室職員を減員できた。	なし
収納・振込業務の効率化	会計課		①調査	効率化の手法等について情報収集	B	指定金融機関等からヒアリングを行ったが、市の情報セキュリティの観点から課題を確認するにとどまった。	H31年度実施に向け、課内検討を進める。
市民課窓口委託	市民課	②課内検討	③庁内検討	他市事例研究、他市視察 業者ヒアリング実施 課内にて委託勉強会実施 窓口改革部会にて検討 委託内容について 庁内調整	A	平成29年度から、窓口業務の委託化について研究・検討を始め、関係課と調整を重ねた。その結果、現庁舎における委託内容について検討し、結論を得た。	なし
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	市民課	③庁内検討	→	窓口改革部会にて検討 他市事例研究	B	検討の結果、フロア案内業務は市民課窓口委託と併せて委託業務に含めることとしたが、総合案内業務については、関係課との調整により、現時点で委託業務に含めないこととした。	H30年度上半期も庁内検討を行い、結論を出す。
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課		①調査	他市の施設の状況調査	B	調査に着手したが、完了に至っていない。	基本方針を踏まえて課内検討を行う。

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
環境楽習館の指定管理者制度導入	環境政策課	②課内検討	③庁内検討	指定管理による効果等をまとめ、庁内検討を実施	A	指定管理以外の方法で管理することが行政決定された。	現行の運営形態で利用改善に努める。
草木枝葉収集委託	ごみ対策課	⑦実施		4月実施済み	A	雑草、枝木類の申し込みなしの全戸別回収開始とともに、円滑に委託化が完了した。また、枝木類の戸別収集に伴い、可燃ごみの減量を図ることができた。	なし
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	①調査	②課内検討	他市事例の調査 課内検討	A	計画どおり課内検討を進めている。	なし
市立保育園の民営化(2園)	保育課		④審議会等	公立保育園運営協議会の議題とするか検討	B	公立保育園運営協議会の議題とすることができていない。	H32年度実施に向け、取組を進める。
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)	児童青少年課		⑤準備	公募型プロポーザルの実施 事業者決定・契約 受託事業者への引継ぎ	A	スケジュールどおり進めることができた。	なし
学童保育所委託(1所)	児童青少年課		①調査	調査準備	B	暫定的に児童館施設と併用利用するようになったことにより、進展はなかった。	H30年度中に方針をまとめる。
児童館業務委託	児童青少年課		②課内検討	継続実施	B	運営検討委員会を5回開催した。	H30年度中に取組スケジュールをまとめる。
街路灯の一斉LED化	交通対策課	⑦実施		事業者との協議 LED灯の設置	A	市が管理する街路灯について、LED灯の設置を行った。	なし
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施	→	4月から中学校4校の委託を開始	A	4月から中学校4校を予定どおり委託した。現在のところ委託状況は良好である。	なし
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課		②課内検討	検討を重ねたが、結論に至っていない。	B	テニスコート指定管理者制度導入のメリットが明確にならない。指定管理者の自主事業を行うと、利用者に利用制限をかけてしまう。	H30年度上半期中に庁内検討を行い、結論を出す。
図書館業務委託	図書館	④審議会等	→	図書館協議会に「小金井市の図書館の在り方」を諮問	A	本年度末までに答申を受ける見込み。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
公民館センター化・業務委託	公民館	①調査	②課内検討	中長期計画の策定に向けて課内で検討	B	検討を進めているが、結論には至っていない。	H30年度上半期中に結論を出す。

## 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- 「公民連携アウトソーシング基本方針の策定」が順調に進んでいる点を評価する。
  - ・まず、基本方針に基づく民営化・指定管理化・業務委託化の検討をしっかりと進めていただきたい。
  - ・その上で、包括委託等、新たな公民連携アウトソーシングにも積極的に取り組んでいただきたい。
- 「草木枝葉収集委託」は計画どおりであるため、評価は「A」が妥当である。
  - 【本部】評価を「S」から「A」に修正した。
- 「公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し」(コミュニティ文化課)をしっかりと進めていただきたい。
  - ・調査が完了に至らなかった理由を市民会議に示していただきたい。
- 「市立保育園の民営化」は、積年の課題を大きく前進させたことを高く評価する。
  - ・児童の減少が見込まれる中で子育て支援の充実を図るためには、既存業務の見直しが急務である。
  - ・関係者にその必要性をしっかりと説明して取組を着実に進めていただきたい。
- 「窓口改革の推進」が進んでいることは評価する。
  - ・市民課窓口委託による効果は何か、市民サービス向上及び財政効果の観点から明確に示していただきたい。
  - ・「窓口改革」は業務見直しの絶好の機会である。市民課の既存業務をどう見直すのか、市民会議に示していただきたい。
  - ・市民課窓口以外の窓口の委託について、検討状況を市民会議に示していただきたい。
- 「学童保育所委託」「児童館業務委託」は積年の課題である。
  - ・スケジュール及び検討課題等を、市民会議に示していただきたい。
- 「市テニスコート場の指定管理者委託の導入」ではメリット・デメリットの「見える化」を図っていただきたい。
  - ・H30.2.21市民会議で生涯学習課から説明を受けた。
  - ・制度を踏まえて指定管理を基本に、市民全体にとって、よりメリットのある方策を検討していただきたい。
  - ・特に、計画の変更を要する場合には、早い段階で市民会議にも報告していただきたい。
- 「図書館業務委託」は積年の課題である。早急に進めていただきたい。
  - ・指定管理化、本館窓口業務の委託化、緑分室の委託化等、民間活力の活用を推進していくべきである。
- 「公民館センター化・業務委託」は積年の課題である。早急に進めていただきたい。
  - ・指定管理化、緑分館の委託化等を実施していくべきである。
- なお、「学校給食調理業務の更なる委託」について、課内検討をH30年度上半期中に完了していただきたい。
  - ・H30年度の取組であるが、アクションプラン2020見直し上の論点となるため、特に注意を喚起しておきたい。
  - ・検討スケジュールを市民会議に示し、計画的に進めていただきたい。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑤

### 徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
補助金等交付の基準見直し	行政経営担当	②課内検討	④審議会等	他市事例調査 方向性検討 市民会議の意見聴取	B	市民会議の意見聴取を行い、基準案を作成したが、基準の見直しに至っていない。	H30年度上半期実施に向け、基準の見直しを急ぐ。
受益者負担の基準見直し	行政経営担当	②課内検討	④審議会等	他市事例調査 見直し案策定 市民会議に素案提示	A	来年度策定に向け、計画通りに進捗した。	なし
給付水準の見直し	行政経営担当		②課内検討	他市事例調査 方向性検討	B	事例調査、課内検討を進めたが、素案をまとめる段階に至っていない。	H30年度下半期実施に向け、案を検討する。
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営担当		②課内検討	他市事例調査 方向性検討	B	事例調査、課内検討を進め、市民会議の意見聴取を行ったが、素案を提示する段階に至っていない。	H31年度実施に向け、審議会に提示する。
新基準に基づく補助金等の見直し	財政課		②課内検討	各課補助金の把握	B	予算編成等をとおり補助金の把握に努めたが、新基準の方向性は今後検討のため、手法等具体的検討には至っていない。	H31年度実施に向け、新基準に基づいて検討を進める。
互助会交付金の見直し	職員課	⑦実施		互助会交付金の負担割合の引下げを実施	A	他市状況を踏まえ、引下げを計画どおり実施できたため。	なし
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ文化課		①調査	他市の補助等の状況調査	C	新基準が示されていないため未実施	H32年度実施に向け、新基準に基づいて検討を進める。
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ文化課		①調査	他市の集会施設の利用者負担の状況調査	C	新基準が示されていないため未実施	H32年度実施に向け、新基準に基づいて検討を進める。
市民農園使用料の見直し	経済課	⑦実施		4月1日改定 4,800円から6,600円/年	A	平成28年度に条例改正を行い、平成29年4月1日より使用料を改定することができたため。	なし
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課		①調査	他市証明書発行手数料の調査	A	他市の平成29年中の調査結果を検討中	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
新基準に基づく受益者負担の見直し(減免基準)	下水道課	①調査	→	具体的事例の検討	A	下水道使用料審議会において、減免規定の調査が行われた。	なし
新基準に基づく補助金等の見直し	地域福祉課	①調査	②課内検討	・他市の状況及び市内の対象となり得る団体の調査 ・課内で補助要件の検討中	B	明確な方向性の決定に至っていないため。	H31年度実施に向け、新基準に基づいて検討を進める。
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	自立生活支援課	③庁内検討	⑤準備	未実施	C	調査・課内検討中のため、庁内検討に至らなかった。	早急な実施に向けて、新基準に基づいて庁内検討を行う。
更なるがん検診の有料化	健康課	④審議会等	⑤準備	健康づくり審議会への諮問 審議会からの答申 予算案の計上	A	無料実施のがん検診2項目について、有料化に向けた予算案の計上を行ったため。	なし
保育料の見直し	保育課	⑦実施	→	段階的改定をH29.4に実施	A	改正条例に基づきH29.4改定を行った。	なし
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内検討	→	課内検討できなかった。	C	待機児解消に係る新設補助金の実施を優先し、既存の補助金の見直しについて検討できなかった。	検討スケジュールを作成する。
学童保育料の見直し	児童青少年課		①調査	継続実施	B	引き続き調査を行っているが、具体的な進展はなかった。	検討スケジュールを作成する。
CoCoバス補助金の見直し	交通対策課	②課内検討	③庁内検討	庁内検討 運行事業者との協議	A	CoCoバス(CoCoバス・ミニ除く)路線の補助金の一本化について運行事業者と合意に至った。	なし
放置自転車撤去手数料の見直し	交通対策課	②課内検討	③庁内検討	他市アンケート調査 庁内検討 条例改正 補正予算計上 改定の周知準備	A	左記の取り組みの結果、自転車は1,500円→2,500円、原付は3,000円→4,000円に改定し、平成30年4月より実施するに至った。	なし
就学援助の見直し	学務課	⑦実施	→	・認定倍率の見直し ・前倒し支給の実施	A	計画通りの実施ができた。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
公民館有料化	公民館	①調査	②課内検討	中長期計画の策定に向けて課内で検討。	B	検討を進めているが、結論には至っていない。	H30年度上半期中に結論を出す。

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

○「補助金等交付基準の見直し」「受益者負担の基準見直し」「給付水準の見直し」を着実に進めていただきたい。

- ・補助金等の見直しと「見える化」は積年の課題である。一部遅れが見られるが、着実に進めていただきたい。
- ・各課においても、基準等見直しと並行して課題を整理し、見直しの準備を進めておいていただきたい。

○「CoCoバス補助金の見直し」を着実に進めていただきたい。

- ・CoCoバスの採算性向上策を検討し、市民会議に示していただきたい。

○「公民館有料化」は積年の課題であり、早急に進めていただきたい。

- ・公民館運営審議会の答申を受けての市の方針及び検討状況について、市民会議にも説明していただきたい。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑥

### 少数精鋭で高い市民サービス！ 職員数の適正化と重点配置

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)	行政経営担当	③庁内検討	⑦実施	働き方改革部会設置 計画策定	S	上半期に定員管理計画を前倒して策定した。	なし
類似団体との職員数差分析(4人)	総務課		①調査	他市事例調査	A	類似団体の業務内容について調査した。	なし
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	③庁内検討	⑤準備	定員管理計画の策定を受けた職員採用の検討、準備	A	定員管理計画を踏まえた、職員採用試験を実施したため。	なし
類似団体との職員数差分析(1人)	コミュニティ文化課		①調査	他市の所掌事務等調査	B	調査に着手したが、完了に至っていない。	H30年度中に課内検討の結論を出す。
農政系の兼務化	経済課	②課内検討	③庁内検討	関係部署と協議 平成30年度の人件費予算を商工費にて要求	A	財政課、職員課と協議を行い、農政系の人件費を平成30年度から商工費へ組み替え、内示を受けたため。	なし
課税業務見直しによる類団差整理(1人)	市民税課		①調査	住民税事務研究会報告の調査	B	他市の課税業務調査内容を検討中 類団の詳細については未実施	検討スケジュールを作成する。
類似団体との職員数差分析(3人)	資産税課		①調査	他市事例研究	A	東久留米市との比較を踏まえて課内検討を行い、検討結果をまとめた。	なし
ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)	ごみ対策課	①調査	→	分室業務のあり方検討実施 類団の事業内容に関する調査を実施	B	類団においては、ごみ収集の有料化を開始したばかりで、業務上の課題等が整理される段階になく、実態を伴わない事業数等による比較しかできない。	平成30年度中に課内検討の結論を出す。
類似団体との職員数差分析(4人)	都市計画課		①調査	・東久留米市都市計画課、 道路計画課にヒアリング	A	東久留米市の都市計画課、道路計画課に対しヒアリングを実施したため。	なし

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
類似団体との職員数差分析(1人)	庶務課		①調査	26市データの収集	A	教育委員会事務局組織図及び職員数と庶務担当課の所管状況を整理した。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- 懸案であった「定員管理計画の策定」を行い、定数をH33年度までに▲41人としたことを評価する。
- ・特に、政策課題の解決や業務量の増減に対応した重点配置を進めつつ、職員数適正化を進めたことを評価する。
  - ・定員管理計画においても職員▲80人を目指して、更なる職員数の適正化と重点配置を進めていただきたい。
- 「類似団体との職員数差分析」をしっかりと進めていただきたい。
- ・単に職員数を類団並みとするのではない。その差から学び、強みを伸ばし、弱みの克服を進めていただきたい。
  - ・市民税課については、H32年度まで検討を行う理由が不明である。検討スケジュールを市民会議に示していただきたい。
  - ・ごみ対策課については、類団差+5人のところ、重点配置として1人増員する。平成31年度の定員削減を検討すべきである。
  - ・特に、収集業務を委託している中でのごみ対策課分室の今後の役割等について、市民会議に説明していただきたい。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑦

### 市民の「ありがとう」のために 職員の意識改革

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
時間外勤務の抑制	企画政策課 他37部署	⑧推進	→	時差出勤制度活用 振替休日取得徹底 一斉退庁励行	S	時差出勤制度の導入により、選挙事務で例年より増の部分もあったものの、目標時間累計10万時間を達成する見込みとなった。	なし
改善改革運動の実施・推進	行政経営担当		④審議会等	他市事例調査 方向性検討 市民会議の意見聴取	A	来年度実施に向け、H30年度当初予算計上とともに市民会議と相談を行った。	なし
派遣研修の実施	職員課	⑧推進	→	東京都への派遣研修の実施	A	東京都への派遣研修を実施したため。	なし
民間交流の実施	職員課	⑦実施	⑧推進	多摩信用金庫等との人事交流の実施	A	多摩信用金庫、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、小金井市観光まちおこし協会と人事交流を実施したため。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

○時間外勤務の抑制について、H29年度は「10万時間を切る」という目標を上回る見込みであることを評価する。

- ・重点配置した部署において、H30年度に大幅に時間外勤務が抑制されることを期待する。
- ・人件費の適正化及び職員のワーク・ライフ・バランス向上のためにも、更なる取組を進めていただきたい。

○全職員の参加により、「改善改革運動の実施・推進」のH30年度試行を進めていただきたい。

- ・職員の意識改革は、市役所改革の中心的課題である。「全職員による本気の改革」を期待したい。
- ・全国的な改善改革運動の取組につながり、学び、更なる改善改革を進めていただきたい。

○H29年度から、新たな「民間交流(派遣)」を行ったことを評価する。

- ・今後も、民間交流等の取組により、意識改革を進め、改善改革を担う「人財」の育成を進めていただきたい。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑧

### 定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	企画政策課	①調査	→	業務の洗い出し	A	次年度の課内検討に向けて業務のリストアップを行った。	なし
非常勤化等の推進(働き方改革)	行政経営担当	③庁内検討	⑤準備	働き方改革部会設置 非常勤化検討	A	部会を設置し、全庁的な非常勤化の推進を行った。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	行政経営担当		②課内検討	非常勤化に向けた準備	A	H30年度非常勤化実施に向けた準備を実施した。	なし
職員の非常勤化	財政課		①調査	継続実施	B	適切に処理を継続しているが、非常勤化の有無含め具体的検討には至っていない。	H30年度上半期中に調査を完了する。
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	広報秘書課	②課内検討	⑤準備	課内検討(完了)	A	業務内容や業務量の検討を行った。平成30年度からの非常勤化に向けて、順調に進捗	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内検討	調査・課内検討	B	H30上半期に行う類似団体との職員差分の課内検討と合わせて行うため、結論に至っていない。	H30年度中に庁内検討を完了する。
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内検討	調査・課内検討(完了)	A	実施に向け予定どおり進捗	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	管財課		②課内検討	平成30年度非常勤化予算計上を実施	A	正規職員を1人減とし、非常勤職員2人増とした調整を行い、計画的に準備をすすめた。	なし
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	会計課	②課内検討	③庁内検討	H30年度予算措置(非常勤1名分)	A	非常勤職員1人分の予算措置を行った。	なし
職員の非常勤化	選挙管理委員会事務局		①調査	各市の職員数について調査	B	各市の状況を確認した。	H30年度中に課内検討を完了する。
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	経済課	⑦実施		観光まちおこし協会派遣中職員の定数分を非常勤化することで整理	A	体制的には従来と変更がないため、問題なく実施されている。	なし
職員の非常勤化	保険年金課		①調査	窓口業務量調査実施	A	制度変更等の影響含め現行の窓口業務量把握の調査実施のため。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	市民税課		①調査	住民税事務研究会報告の調査	B	他市の課税業務調査内容を検討中	実施時期の前倒しを図り、H30年度中に課内検討を開始する。

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	納税課	⑦実施		職員から非常勤化に対応した業務改善を行った。	A	業務については支障がなく遂行をしている。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	環境政策課	②課内検討	⑤準備	課内で非常勤化について認識を共有した。	A	非常勤が担当する業務の整理やマニュアル化を推進した。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	自立生活支援課	②課内検討	⑤準備	課内検討業務見直し	A	計画どおりに準備を進めている。	なし
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	健康課		③庁内検討	非常勤化実施(職員1→非常勤職員1)	A	非常勤化を平成30年度から実施。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	子育て支援課	①調査	②課内検討	平成30年4月の非常勤化(職員1→非常勤職員2)が決定した。	A	非常勤化に向けて一定結論を得た上で、準備を行った。	なし
職員の非常勤化	保育課	②課内検討	→	課内検討できなかった。	C	まずは時間外勤務の抑制を優先し、正規職員の非常勤化を検討できなかった。	検討スケジュールを作成する。
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	児童青少年課		②課内検討	継続実施	B	実務上、児童館業務委託の実施にあわせた準備・実施とせざるをえないため。	H30年度中に取組スケジュールをまとめる。
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	都市計画課	①調査	→	・非常勤化実施(職員1→非常勤職員1)に向けた課内調整	A	業務体制や人員体制を見直し、改善を図ったため。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	まちづくり推進課	②課内検討	⑤準備	課内検討を実施	A	平成30年度からの体制について、課内検討を行い、非常勤化への準備を整えた。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	生涯学習課		③庁内検討	検討	A	非常勤化を検討した。	なし
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	議会事務局		①調査	非常勤化に向けた検討を行い、H30年度当初から職員1人の非常勤化の見込み	S	非常勤化を1年前倒しで、実施の見込み。	なし
再任用職員、非常勤職員等の活用	議会事務局		②課内検討	類似団体の職員体制調査・分析 類似団体の議会運営状況調査・分析	A	類団の状況を調査・分析し、職員数の差については、一定の整理ができた。	なし

## 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

○「働き方改革」に取り組み、多様な任用形態の活用と職員数の適正化を、近年ないレベルで進めたことを評価する。

- ・「職員の非常勤化」(議会事務局)において、計画を前倒して取組を進めたことを高く評価する。
- ・「職員の非常勤化」(保育課)については、速やかに時間外勤務を縮減して検討し、市民会議にも報告していただきたい。
- ・目標達成を目指して、あと職員14人分について、更なる多様な任用形態の活用を進めていただきたい。
- ・なお、「職員の非常勤化」(子育て支援課)は計画どおりであるため、評価は「A」が妥当である。

→【本部】評価「S」から「A」に修正した。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑨

### 市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
H30年度組織改正	行政経営担当		③庁内検討	組織改正の検討	A	庁内で検討を行い一定の結論を得た。	なし
担当部長及び担当課長の整理	行政経営担当		③庁内検討	体制の検討	A	庁内で検討を行い一定の結論を得た。	なし
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ	行政経営担当		③庁内検討	体制の検討	A	庁内で検討を行い一定の結論を得た。	なし
新庁舎竣工を目途とした組織改正	行政経営担当		③庁内検討	課題の把握体制の検討	B	庁内で検討を行ったが、庁舎竣工時の組織の確定には至っていない。	庁内検討を継続する。
HP業務の移管受入れ	広報秘書課	③庁内検討	⑤準備	庁内検討(完了)	A	平成30年度からの受入れに向けて必要な準備を確認し、関係部署との調整を進めている。	なし
HP業務の移管	情報システム課	②課内検討	③庁内検討	庁内、課内検討実施	A	計画通り平成30年度4月移管	なし
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課		②課内検討	課内検討実施	B	課内検討中	H30年度中に庁内検討を完了する。
情報公開業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	調査・課内検討	B	課内検討を実施	H30年度中に庁内検討を完了する。
統計業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	調査・課内検討	B	課内検討を実施	H30年度中に庁内検討を完了する。
給与事務の移管	庶務課	②課内検討	→	移管できる給与事務を課内で検討した。	A	移管できる給与事務を整理した。	なし
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	②課内検討	→	移管できる契約事務を課内で検討した。	A	移管できる契約事務を整理した。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

○「H30年度組織改正」により、シティプロモーションや公共施設マネジメント等の体制が強化されることは一定評価する。

○「新庁舎竣工を目途とした組織改正」に向けて、組織改革についての検討を加速させる必要がある。

・今後、経営戦略、財務運営、各部における施策展開、横断的取組の強化及び少人数部署の整理等に取り組んでいただきたい。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑩

### ガラス張りを目指せ！ 市民・市議会・行政による一体的推進

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	②課内検討	⑦実施	課内での検討	A	アクションプラン2020等を公表した。今後も進行管理結果の市HP掲載等を進める予定である。	なし
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当		⑥試行	進捗チェックの実施	A	市民会議による進捗チェックを実施。	なし
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進 (聖域なき改革の推進)	行政経営担当	⑧推進	→	継続実施	A	市議会、市民会議に情報提供を行いながら、取組の推進を図った。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- 「行財政改革の『見える化』」では、行財政改革のPDCAすべてが「見える化」されるように取り組んでいただきたい。  
 ・現時点での取組はPの「見える化」に過ぎない。進行管理によってD・C・Aを、しっかり「見える化」していただきたい。  
 ・受益者負担基準の見直しを踏まえて、使用料等の状況を「見える化」する等の取組もしっかりと進めていただきたい。
- 「市民会議による進捗チェックと公表」は、市民会議での密度濃い議論ができるように高めていく必要がある。  
 ・評価は「S」とのことだが、計画どおり「試行」の状況であるため、評価は「A」が妥当である。  
 →【本部】評価「S」を「A」に修正した。
- 「市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進」を更に進めていくべきである。  
 ・取組⑧で議会事務局の職員の非常勤化が、前倒しで進められたことは高く評価したい。

# アクションプラン2020 進行管理シート

## 取組⑪

### 重要課題を先取り解決！ 進行管理の強化

取組項目	担当部署	計画(P)		H29年度の取組(D)	今期の評価(C)		改善事項(A)
		H29上半期	H29下半期		評価	評価の理由	
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑦実施		策定	A	アクションプラン2020を策定した。	なし
行財政改革フォローアップ研修	行政経営担当		⑦実施	フォローアップ研修実施	A	3回実施し、行財政改革に係る啓発や進行管理の支援を行った。	なし

### 行財政改革市民会議による 進捗チェック(C)

- アクションプラン2020を策定し、重点取組項目と課別取組網目の行動計画を具体化したことは評価する。
  - ・今後のアクションプラン更新スケジュールを市民会議に示していただきたい。
  - ・推進本部による進行管理と市民会議による進捗チェックを踏まえて、取組の更なる加速に努めていただきたい。
- 改革の推進では管理職が重要である。「行財政改革フォローアップ研修」等での啓発に努めていただきたい。
  - ・「行財政改革フォローアップ研修」の効果はどうだったか。受講者アンケートをとり、検証すべきである。
  - ・職員には、「できない」と言う前に、「どうやったらできるのか」を、市民のために、まず考えていただきたい。
- 進行管理シートの精度を高め、議論して、今後の改善に活用していただきたい。
  - ・一部に評価や記述の甘さ、バラつきがある。行財政改革フォローアップ研修の活用等により、制度を高めていただきたい。
  - ・進行管理シートは作成して終わりではない。他課の取組に学び、本部で議論して、更なる取組に活かしていただきたい。